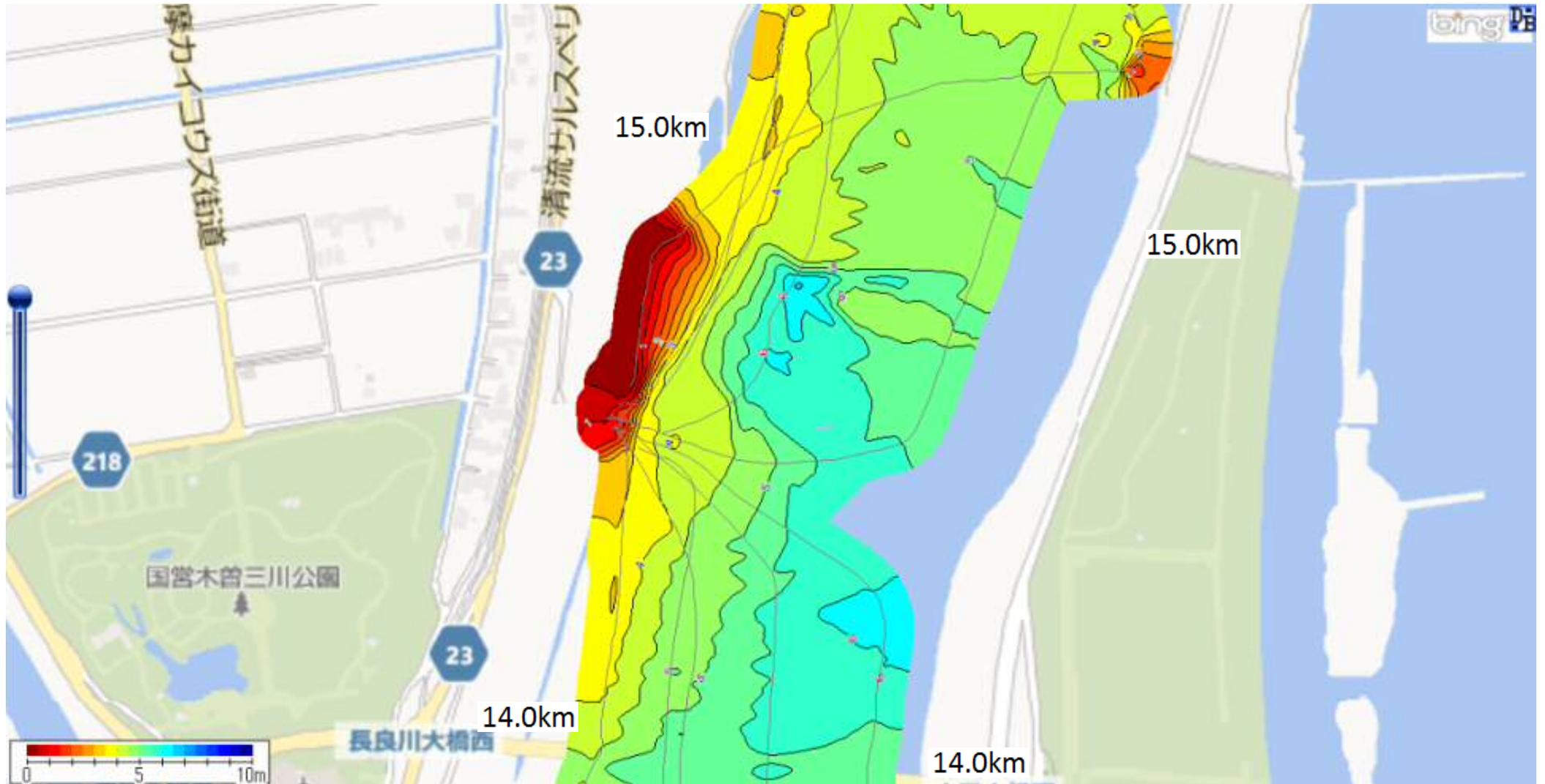


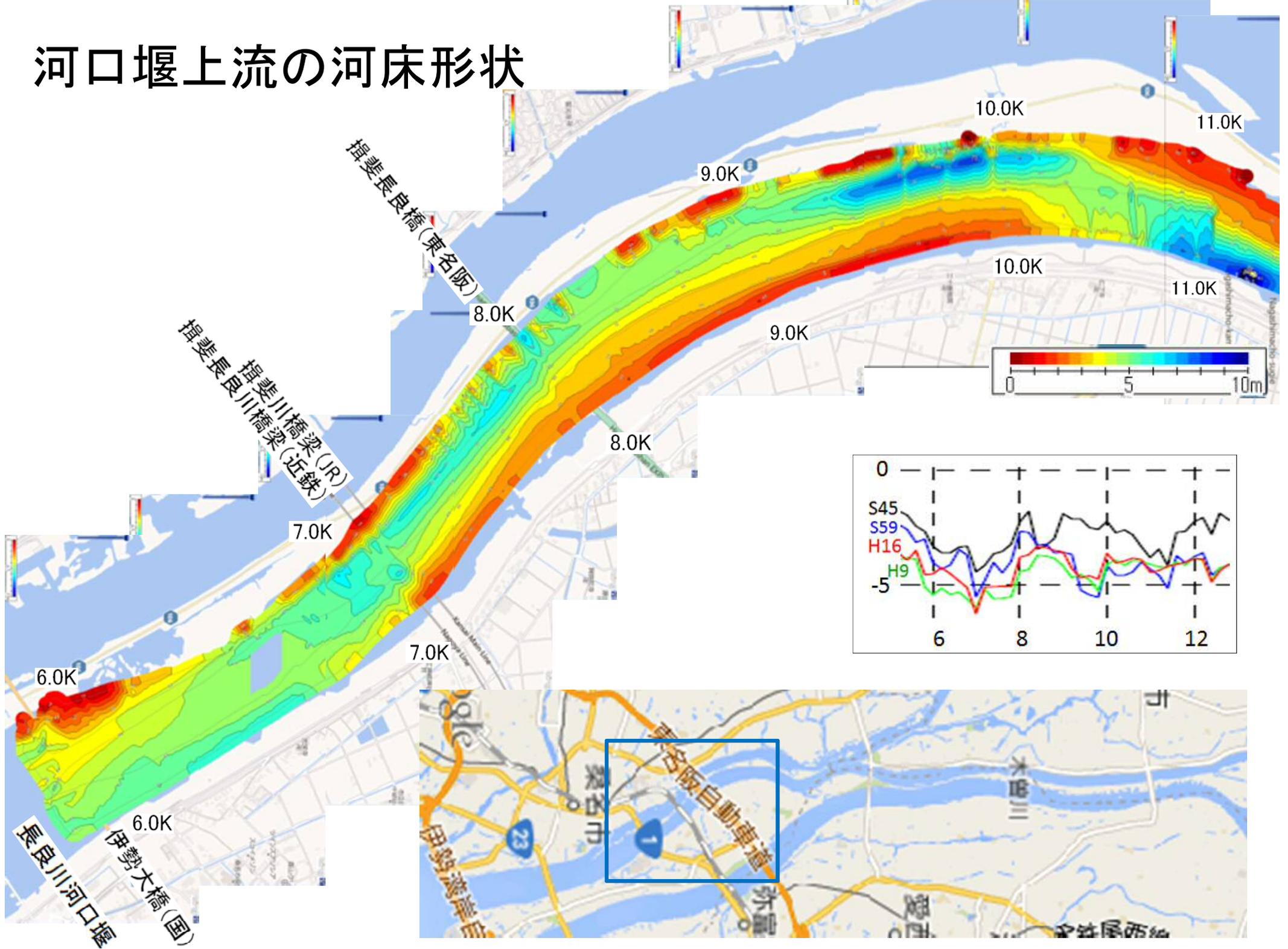
観測結果詳細図(観測基地周辺)



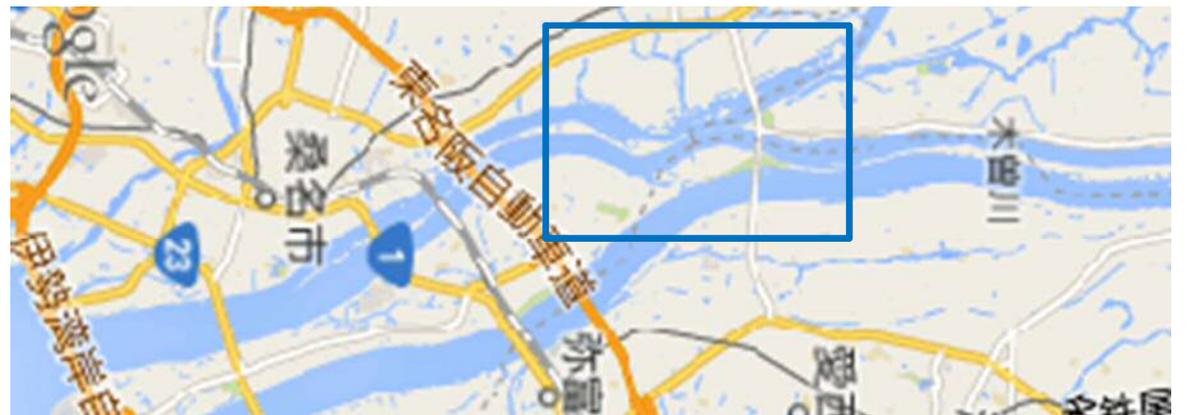
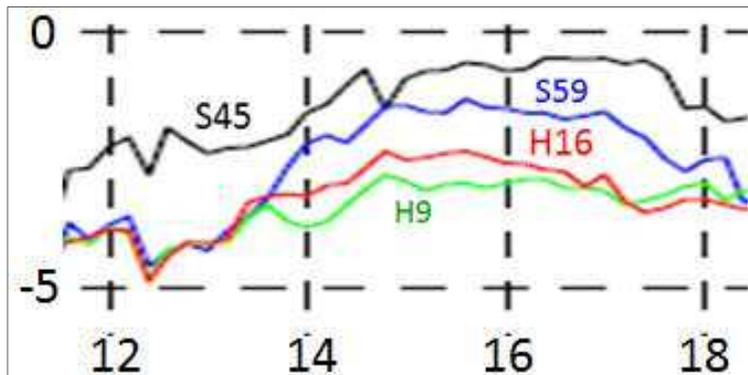
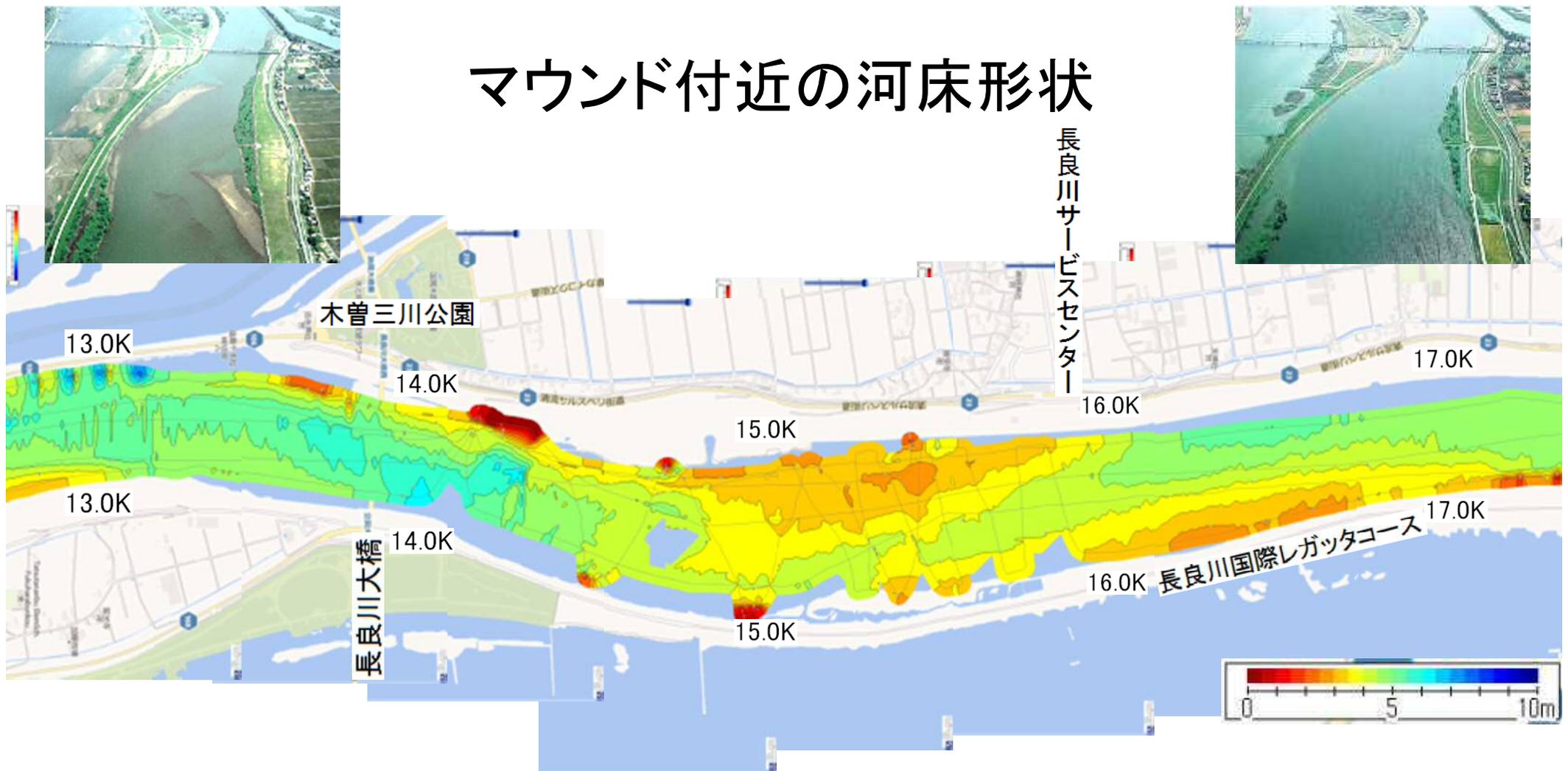
○破線は航跡を表す。
○河床の等高線が色分けで示されている。

14.0km 15.0km

河口堰上流の河床形状



マウンド付近の河床形状



まとめ

- 市販のGPS魚群探知機を用いた超音波測深法は河床の形状を立体的に把握できるため、一定区間ごとの横断形状を観測する従来の方法では捉えられなかった浅瀬や深掘れの大きさを捉えることができ、きわめて有効である。
- 本観測により、かつてマウンドが存在するとされた15-16km付近に河床の盛上りが存在するのが確認され、マウンドが再形成されつつあることが確認された。
- このことから、河口堰を開門しても、再形成されたマウンドが塩水の遡上を妨げ、塩害の可能性を低くしている。
- 本観測では、浅瀬や深掘れの存在は確認できたものの、それらの進行を定量的に把握するには至っていない。
- しかし、河口堰によって流れがせき止められ、これが土砂の堆積を助長しているのは確かである。
- 土砂の堆積は洪水の流下を妨げるものであり、より安全に洪水を流下させるには、常時開門して土砂を自然に移動させるようにする必要がある。

長良川下流 土砂再び堆積

新聞報道

潮止め機能の可能性 京大研究者ら

長良川下流の川底に土砂がたまって盛り上がり、嵐水の越上を止めていた「マウンド」が部分的に再生しつつあることを、京都大の今本博雄名誉教授らのチームが確認した。7日、岐阜市で開かれる土木学会中部支部研究発表会で報告する。



水利用と供水対策を目的に国土資源開発公団が98年～95年に三重県桑名市の長良川に建設。総事業費は1500億円。水需要は伸びず、利用は開発した毎秒22.5万のうちの3.632%にとどまる。本流にダムのない長良川に人工構造物を建てることに対し、全国的な反対運動が起きた。

河口堰開門議論に一石



国はマウンドを除去して河口堰を建設したが、マウンドの再生は開門論議にも影響しそうだ。国は1977年以降、洪水時も増勢から水があふれないように河口から別荘より下流で川底をしゅんせつしたが、堰水が上りやすくなるため、95年に河口から5・4mのところに堰を建設。97年までに、河口から14・8m付近にあったマウンドも取り除いた。

国高と、2011年の河床高を河口から約1km地点まで比べた。国土交通省のデータは川の横断方向で計測した数値の平均値だが、今本さんは現地探知機で川底の形状を測った。その結果、堰のすぐ下流付近が1・32～1・9mほど高くなっている。旧マウンド付近も最大1・3mほど高くなっている。河口から20m付近では「最近よくえぐれていた。旧マウンド付近では、石岸(河川側)で幅100m、長さ300mにわたり、川底が盛り上がり、しゅんせつで川の幅が大幅になり、堰で水をせき止めているため流速が落ち、上流からの土砂がたまる「埋め戻し」が起きたとみる。

堰を壊そうとさかのぼるため、新たなマウンドも潮止め機能を発揮する可能性がある」と指摘する。

豊田県は大村秀雄知事の指示で、今本さんから専門家を集め、堰の開門調査を検討してきた。生物豊かな汽水域を復活させたり、アユなどが川を上りやすくなる目的だが、堰水が上がり、取水にも影響する恐れがあるなどとして、国交省や岐阜、三重両県は反

対、または塩害は軽減した。今本さんは「(再生した)潮止め機能を活用して河口堰のゲートの開放を検討してはどうか」と話す。

国交省中部地方整備局の豊田知事や河川課長は「マウンド付近は川幅が広く、土砂が堆積しやすいが、現状でも想定した洪水の被害は増える。ゲート開放は塩害の恐れが大きいためない」と話した。

(中略)

河口堰の開門 「検討すべき」

学会で京大名誉教授

国が長良川河口堰を建設し、川底をしゅんせつした長良川下流に再び土砂が堆積している問題で、京大名誉教授の今本博雄さんが7日、岐阜市の岐阜大で開かれた土木学会中部支部研究発表会で発表した。魚群探知機で調べたところ、かつてと同様、海津市付近の「マウンド」地点などで、土砂がたまっていった。潮止め機能のあったマウンドが再生しているのなら、「国土交通省も河口堰開門を検討できるはずだ」と持論を語った。約30人の聴衆からは計測方法などについて質問が出た。

朝日新聞 3月4日 →
朝日新聞 3月8日 ↓